

2008 年度

国際学研究科修士論文

地方自治体における新たな住民参加の動態と課題

行政の取り組みに注目して

The Movement and Problem of Residents Participation at local government

宇都宮大学大学院国際学研究科

国際社会研究専攻

MK050111

森 三奈

目次

図表項目

はじめに	1
第1章 問題背景と研究内容	3
第1節 問題背景	
第2節 研究の動向と研究目的	
(1) 研究の動向	
(2) 研究の目的	
第2章 住民参加の意義と地方分権時代の住民参加の新たな動き	7
第1節 住民参加の広がりの問題状況	
住民参加の大きな流れと問題背景	
第2節 住民参加に対する行政の認識の変化	
(1) 地方分権改革に基づく国の動向	
(2) 地方分権改革と自治体による新たな取り組み	
第3章 政策への住民意思の反映	12
第1節 懇談会による地域意思の反映	
(1) 栃木県市町村合併審議会の取り組み	
(2) 神奈川県平塚市の取り組み	
第2節 「顧客主義」に基づく新たな公的サービスの提供 群馬県太田市を例に	
住民満足度アンケートの取り組み	
第4章 住民参加型の協議による住民参加	21
第1節 司法における住民参加制度	
陪審員制度にみられる国際的動向と日本の試み	
第2節 審議会・懇談会による住民の合意形成	
(1) うつのみやまちづくり市民会議の取り組み	
(2) 那須塩原市行財政懇談会の取り組み	
(3) 栃木県塩谷広域ごみ処理施設建設の取り組み	
第5章 住民と行政のパートナーシップの構築	36
第1節 住民参加の視点からみた行政評価制度 埼玉県志木市を例に	
(1) 志木市行政評価委員会による志木型行政評価	
(2) 行政パートナー制度 「かけはしの会」の活動から	
(3) 「第二の市役所」としての志木市民委員会の取り組み	
第2節 行政と住民の共同研究による政策提案 神奈川県川崎市、横浜市を例に	
(1) 政策情報誌による職員育成	
(2) 横浜会議の取り組みと共同研究	
第3節 パートナーの新たな形 神奈川県川崎市を例に	

(1) 川崎自治基本条例制定による住民参加の推進	
(2) 財団法人かわさき市民活動センターとのパートナーシップ	
第 4 節 住民参加の環境整備	
(1) 岩手県県民参加の取り組み	
(2) 「宇都宮市市民協働」の取り組み	
(3) 栃木県益子町の取り組み	
第 6 章 住民参加の課題と改善の方向性	65
第 1 節 事例の分類	
第 2 節 制度面の問題点と条件	
(1) 制度化の必要性	
(2) 制度化の条件	
第 3 節 運用面の問題点と条件	
(1) 住民の参加意識	
(2) パートナーとしての住民団体	
(3) 組織の体制	
おわりに	73
あとがき	76
脚注以外の参考文献・資料	77

図表項目一覧

図表 1 - 1 住民参加の梯子の 8 段階	6
図表 3 - 1 栃木県市町村合併構想策定の流れ	16
図表 4 - 1 うつのみやまちづくり市民会議提言「夢おこし、宮おこし」	26
図表 4 - 2 うつのみやまちづくり市民会議の位置づけ	27
図表 4 - 3 塩谷広域ごみ処理建設に関わる審議会、委員会関係図	35
図表 5 - 1 志木市行政評価サイクル	38
図表 5 - 2 川崎市「政策情報かわさき」特集テーマ	53
図表 5 - 3 川崎市「政策課題特別研究」、「政策課題研究」テーマ一覧	55
図表 5 - 4 益子町ましこ町民大学まちづくりシステム	64
図表 6 - 1 4 つの型の分類図	66
図表 6 - 2 住民の優位度関係図	66